

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

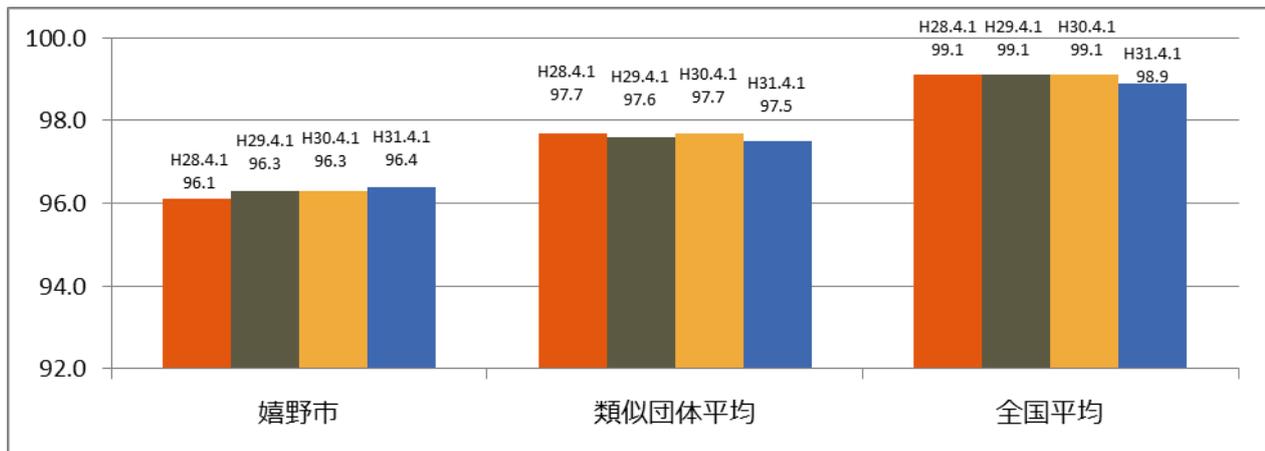
区 分	住民基本台帳人口 (H31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)H29年度 の人件費率
H30年度	人 26,132	千円 16,400,596	千円 369,859	千円 2,023,892	% 12.3	% 11.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 188	千円 653,300	千円 97,493	千円 254,807	千円 1,005,600	千円 5,348	千円 5,872

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

給料表の見直し 実施済

(給料表の改定実施時期) 平成 31 年 4 月 1 日
(内容) 一般行政職の給料表について、佐賀県人事委員会勧告による見直し内容を踏まえて、改定を行いました。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	41.0 歳	300,566円	346,829円	326,368円
佐賀県	42.1 歳	324,361円	394,585円	349,596円
国	43.4 歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.3 歳	316,015円	376,662円	342,586円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	55.9 歳	3人	311,067円	334,833円	334,833円
佐賀県	54.4 歳	91人	323,053円	365,483円	335,688円
国	50.9 歳	2,431人	287,312円	—	329,380円
類似団体	51.4 歳	16人	299,046円	331,689円	311,446円

※技能労務職については職員数が少ないため、職種ごとについては公表を控えます。

(注) 1 「平均給料月額」とは、H31年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分		嬉野市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	182,300円	180,700円
	高校卒	149,600円	149,600円	148,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

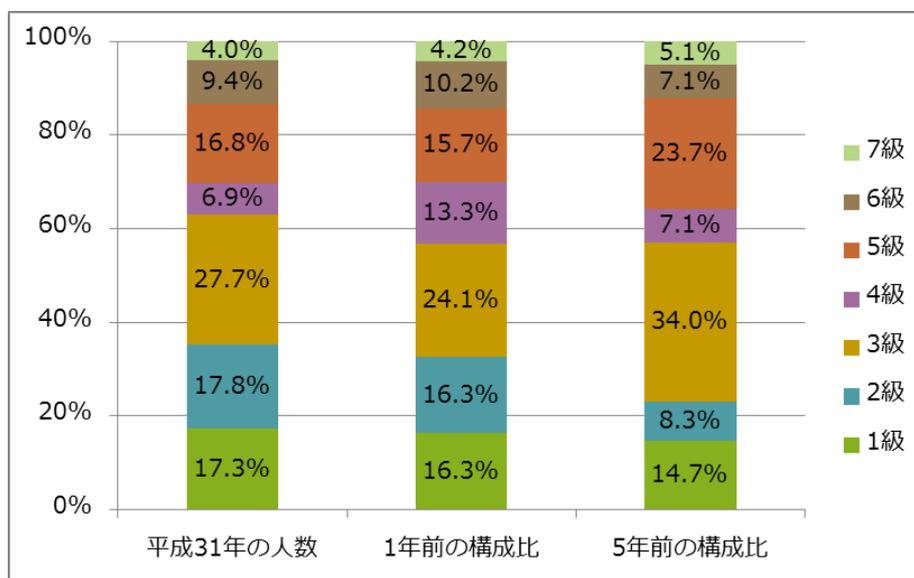
区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	257,600円	353,225円	383,600円	392,700円
	高校卒	214,250円	304,400円	357,700円	390,833円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

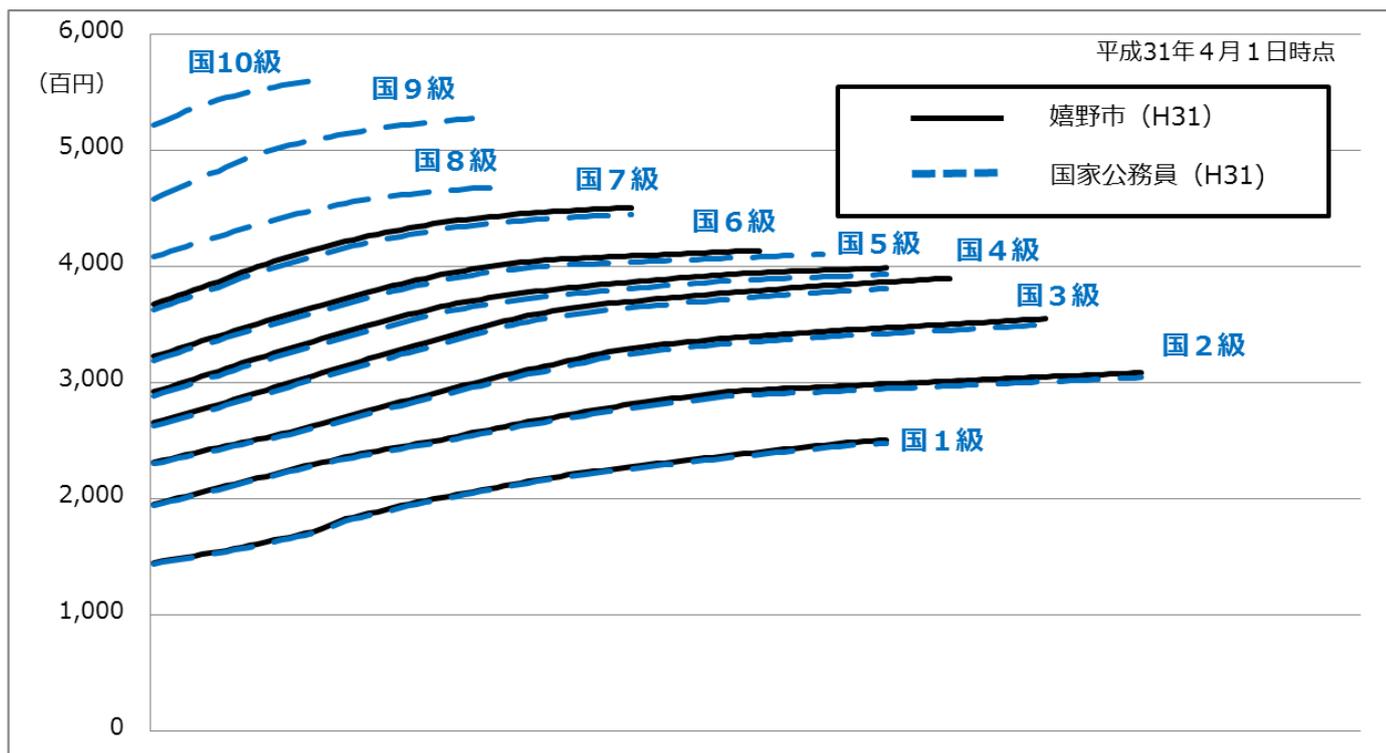
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務	8人	4.0%	367,300円	450,800円
6級	課長の職務	19人	9.4%	322,400円	413,500円
5級	困難な業務を分掌する副課長の職務	34人	16.8%	292,100円	398,700円
4級	1 副課長の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務	14人	6.9%	265,400円	389,800円
3級	主任及び主査の職務	56人	27.7%	231,700円	355,000円
2級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	36人	17.8%	196,000円	308,400円
1級	主事の職務	35人	17.3%	146,100円	250,600円

- (注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（H31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（嬉野市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額 (H30年度) 1,415千円	1人当たり平均支給額 (H30年度) 1,679千円	—
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 1人当たり平均支給額は、一般行政職に係る平均支給額です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (嬉野市)

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

嬉野市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
(退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	21,985千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H30年度に定年退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（H30年度決算）			102千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）			7,846円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（H30年度）			6.3%	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対 する支給単価
徴税事務手当	収納課職員	直接徴収の事務従事者	33千円	日額200円
社会福祉業務手当	福祉事務職員	社会福祉主事査定指導員	69千円	日額200円
防疫作業手当	感染等予防従事者	感染等予防従事者	—	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	—	日額100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（H30年度決算）	37,664千円
職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）	188千円
支給実績（H29年度決算）	35,289千円
職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	182千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（H30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	略	同	—	23,446千円	279千円
住居手当	略	同	—	11,874千円	283千円
通勤手当	略	同	—	11,455千円	67千円
管理職手当	部長等45,000円 課長等35,000円	異	支給額	10,920千円	420千円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	768,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円 / 259,000円
	副 市 長	635,000円	772,000円 / 483,000円
報 酬	議 長	400,000円	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	330,000円	474,000円 / 200,000円
	議 員	310,000円	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(H30年度支給割合) 3.35月分 ・ 役職加算 15%	
	議 長 副 議 長 議 員	(H30年度支給割合) 3.35月分 ・ 役職加算 15%	
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100 給料月額×在職年数×294/100	(1期の手当額) 15,360千円 7,467千円 (支給時期) 退職または 任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成31年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	3	1	欠員補充
		総 務	61	61	0	
		税 務	13	14	1	業務増による
		労 職	0	0	0	
		農林水産	18	16	△2	事務の統廃合縮小
		商 工	8	9	1	再任用職員から職員配置へ
		土 木	17	17	0	
		民 生	37	35	△2	育休職員復帰による代替職員退職
	衛 生	17	18	1	欠員補充	
		計	173	173	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 78.55人)
	教育部門	15	18	3	業務増及び欠員補充	
	消防部門					
	小 計	188	191	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 101.49人)	
公 営 企 業 等	水 道	6	7	1	欠員補充	
	下 水 道	4	4	0		
	そ の 他	5	6	1	国保へ保健師配属	
	小 計	15	17	2		
合 計		203	208	5	<参考>	
		[223]	[223]	0	人口1万人当たり職員数 79.60人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。[]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	15人	17人	24人	18人	22人	25人	29人	23人	14人	17人	3人	208人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間増減数(率)
一般行政	165	159	159	166	173	173	8(4.85%)
教育	17	16	17	15	15	18	1(5.88%)
普通会計計	182	175	176	181	188	191	9(4.95%)
公営企業等会計計	16	16	15	15	15	17	1(6.25%)
総合計	198	191	191	196	203	208	10(5.05%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。